

第9表 都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率

1) 「上水道業務統計調査」及び「全国水道施設調査」による。
 2) 集合を含む。
 3) 営業用と工業用を合わせたもの。ただし、口径別契約によるものは含まれない。
 4) 給水人口を総人口で除したものである。

都道府県	上水道						簡易水道		専用水道		
	配水管延長 千m	給水人口 千人	用途別 有収水量 千m ³	①うち家庭用	②うち事業用	一日最大 給水量	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %
平成3年度	435 419	109 834	6 761 666	4 756 169	1 525 413	53 925	88.5	7 171	5.8	793	0.6
4	444 608	110 602	6 751 565	4 585 393	1 487 590	54 811	88.8	7 094	5.7	776	0.6
5	454 623	111 313	6 688 111	4 711 962	1 493 517	53 449	89.1	7 031	5.6	743	0.6
6	464 140	112 055	6 237 145	4 415 391	1 360 887	55 339	89.4	6 940	5.5	715	0.6
平成7年度	472 493	112 496	6 264 342	4 454 008	1 350 250	54 635	89.6	6 908	5.5	692	0.6
北海道	26 259	4 966	429 217	292 712	111 509	1 987	87.2	409	7.2	43	0.8
青森県	6 973	1 309	74 597	50 448	18 445	510	88.4	98	6.6	5	0.3
岩手県	7 129	1 039	68 403	40 526	16 562	432	73.2	188	13.2	11	0.7
宮城県	10 977	2 168	31 159	21 613	6 587	966	93.1	83	3.6	4	0.2
秋田県	4 057	752	28 991	17 184	7 171	343	62.0	268	22.1	4	0.3
山形県	6 700	1 089	50 600	33 783	10 184	498	86.7	100	8.0	7	0.6
福島県	9 476	1 676	30 903	20 747	5 850	807	78.6	200	9.4	7	0.3
茨城県	15 202	2 340	138 641	113 584	15 515	976	79.2	141	4.8	29	1.0
栃木県	9 677	1 639	76 432	58 216	12 957	814	82.6	117	5.9	31	1.5
群馬県	10 295	1 824	139 404	101 455	32 686	1 095	91.1	153	7.7	5	0.2
埼玉県	21 656	6 672	218 869	180 726	29 281	2 937	98.7	37	0.5	13	0.2
千葉県	21 649	5 228	88 376	67 215	15 588	2 127	90.2	6	0.1	89	1.5
東京都	23 798	11 626	-	-	-	5 937	98.7	22	0.2	65	0.6
神奈川県	21 689	8 178	1 025 322	761 461	205 542	4 097	99.2	25	0.3	9	0.1
新潟県	12 791	2 183	104 164	70 528	23 743	1 263	87.7	227	9.1	4	0.2
富山県	6 304	951	38 192	28 131	7 220	508	84.7	69	6.1	3	0.2
石川県	6 536	1 069	100 732	67 792	25 705	587	90.5	69	5.9	2	0.1
福井県	4 865	659	51 378	34 200	13 598	428	79.7	118	14.3	1	0.1
山梨県	3 004	605	24 354	18 578	3 837	388	68.6	242	27.4	6	0.7
長野県	12 013	1 879	45 774	27 565	14 280	1 047	85.6	267	12.2	4	0.2
岐阜県	10 014	1 671	75 212	59 480	10 299	801	79.6	272	13.0	13	0.6
静岡県	15 706	3 424	231 931	130 870	43 601	1 956	91.6	201	5.4	26	0.7
愛知県	29 966	6 731	391 637	258 241	102 629	3 148	98.0	87	1.3	19	0.3
三重県	10 375	1 654	63 016	47 701	12 031	951	89.8	148	8.1	8	0.5
滋賀県	6 414	1 187	39 957	29 006	8 762	631	92.3	85	6.6	12	0.9
京都府	6 092	2 401	68 091	49 458	11 937	1 321	91.3	186	7.1	8	0.3
大阪府	18 770	8 747	1 004 431	690 185	253 892	4 533	99.4	17	0.2	11	0.1
兵庫県	18 393	5 104	105 490	77 393	19 901	2 457	94.5	250	4.6	3	0.1
奈良県	5 733	1 329	17 795	14 475	2 383	634	92.9	61	4.3	1	0.1
和歌山県	3 549	938	50 790	38 063	7 973	587	86.8	105	9.7	3	0.3
鳥取県	2 815	459	13 162	9 167	2 689	255	74.6	122	19.8	7	1.1
島根県	3 289	523	38 580	25 336	9 538	243	67.8	189	24.5	1	0.1
岡山県	10 621	1 715	96 511	63 838	21 537	917	87.9	149	7.6	3	0.1
広島県	11 070	2 470	270 720	199 975	58 233	1 121	85.7	109	3.8	24	0.8
山口県	5 418	1 244	28 260	12 503	13 876	675	80.0	134	8.6	9	0.6
徳島県	3 702	650	73 360	59 140	9 552	381	78.1	93	11.1	12	1.5
香川県	5 811	972	42 944	29 765	10 297	470	94.6	31	3.0	1	0.1
愛媛県	5 965	1 177	131 508	96 973	27 227	539	78.1	173	11.5	24	1.6
高知県	2 547	529	66 487	47 434	13 638	298	64.8	190	23.3	6	0.7
福岡県	16 165	4 285	257 663	195 700	55 088	1 605	86.9	67	1.4	52	1.0
佐賀県	4 434	738	60 647	40 772	16 078	315	83.4	72	8.2	4	0.4
長崎県	5 010	1 118	103 819	72 231	23 860	451	72.4	368	23.8	10	0.7
熊本県	5 846	1 246	41 243	33 265	4 923	557	67.0	231	12.4	32	1.7
大分県	4 425	890	97 279	75 020	15 256	416	72.3	149	12.1	23	1.9
宮崎県	6 462	985	13 391	10 046	1 550	486	83.8	122	10.4	4	0.3
鹿児島県	7 593	1 234	12 798	8 895	2 116	589	68.7	410	22.9	34	1.9
沖縄県	5 258	1 223	102 112	72 612	15 124	552	96.1	47	3.7	-	-

資料 社団法人日本水道協会

運輸
及び
通信

第 11 章

運輸及び通信

第11章 運輸及び通信

道 路

平成8年4月1日現在の道路の実延長は1万 7681.6km で国道725.5km(構成比 4.1%)、府道 1727.7km(同 9.8%)市町村道1万 5228.4km(同 86.1%)となっている。

道路の実延長のうち舗装道延長は1万 6633.1km で、前年より104.7km 増加し、実延長に占める舗装道の割合は 94.1%となり、前年(93.9%)より0.2ポイント上昇した。

舗装道の割合をみると、国道 100%、府道 99.0%、市町村道 93.2%となっている。

橋りょう数(橋長 15m 以上)は2489カ所で、延長は348.1kmとなり、道路の実延長の 2.0%を占めている。

自 動 車

平成8年度末現在の府下の自動車保有台数は 361万 8070台で、前年度に比べ 7万 7833台(2.2%)増加した。

前年度に比べ軽自動車が 3031台、小型二輪車が 754台、乗用車が 7万 7249台それぞれ増加した。

また、トラックは前年に比べ 7076台の減少となった。

なお、自家用乗用車は 217万 8280台となり、全体の 60.2%を占めている。

市町村別に自家用乗用車の台数をみると、最も多いのが大阪市の 53万 3580台で、自家用乗用車全体の 24.5%を占め以下、堺市

21万 5441台(9.9%)、東大阪市 13万 3857台(6.1%)枚方市 10万 83台(5.0%)、豊中市 9万 6362台(4.4%)の順となっている。

航 空 輸 送

平成8年中における大阪国際空港の旅客、貨物数については、平成6年9月の関西国際空港開港に伴い、国際線の業務を終了しているため国内線のみについてみると、旅客数は 1316万人で、前年に比べ 0.7%の増加、貨物数は 13万 6337tで、前年に比べ 6.7%増加している。

一方、関西国際空港についてみると、旅客数は国内線が 822万 3000人、国際線が 1009万 2000人で前年度に比べ 3.7%、24.3%増加している。また、貨物数は国内線が8万 6333t、国際線が 47万 1913tで前年度に比べ 4.9%、13.2%増加となっている。

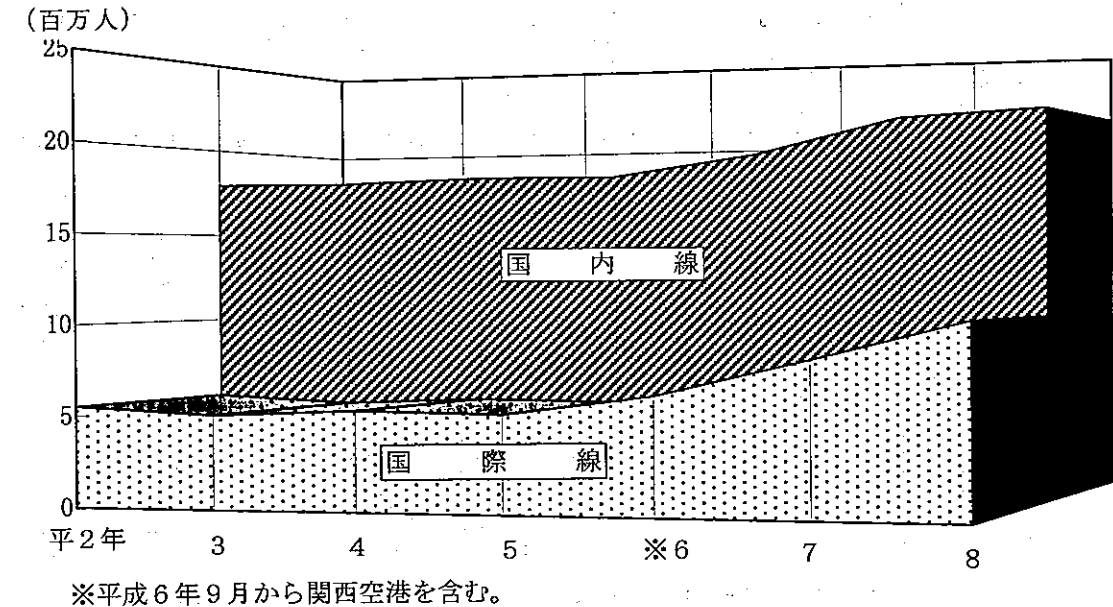
通 信

平成8年度における府下各郵便局の引受国内郵便物数の状況を見ると、通常総数(小包を除く)は 21億 9928万 7000通となり、前年に比べ 3.9%増加した。

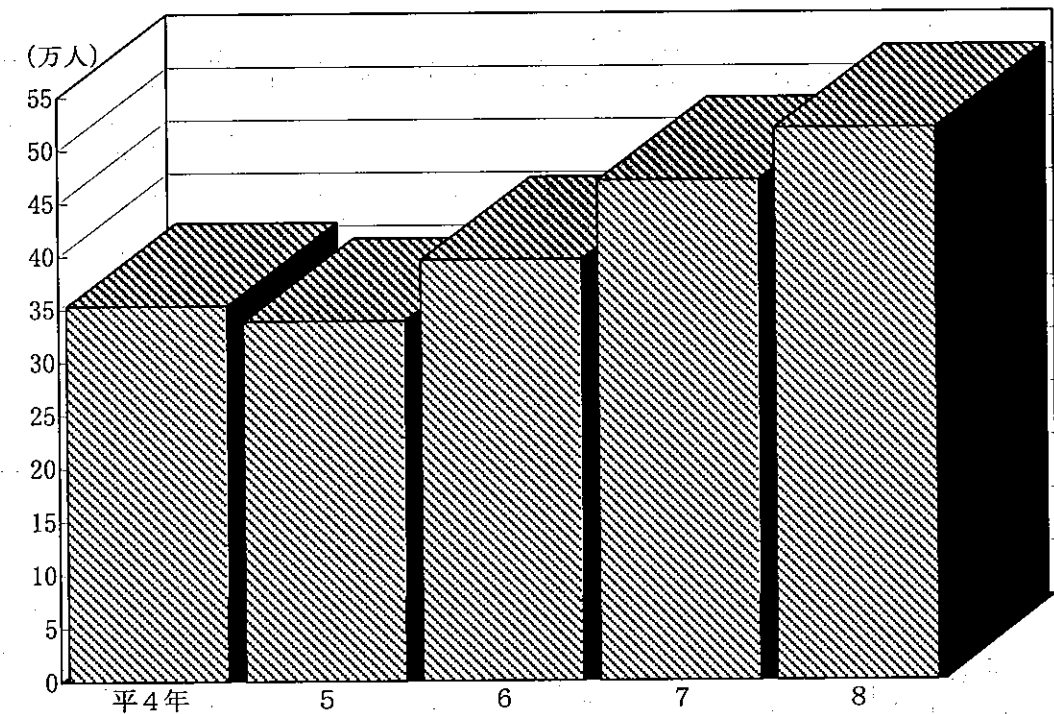
次に、平成8年度末における府下全域の加入電話総数は 486万 4000台で、前年度に比べ 0.2%増加した。

このうち事務用は 164万 8000台、住宅用は 321万 6000台となっている。

大阪の空港旅客数の推移



旅券発行の推移



第1表 道路及び橋りょうの現況

ア) 一部主要市道が含まれている。
イ) 橋長2m以上。

(各年4月1日現在)

Table with columns for '区 分' (Category), '単位' (Unit), and years from '平成4年' to '平成7年'. It details road and bridge statistics including total length, number of bridges, and specific types like 'トンネル' (Tunnels) and '橋りょう' (Bridges).

資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」

第2表 市町村別、道路の延長及び面積

1) 有料道路を含まない。

(各年4月1日現在)

Table showing road extension and area by city/town/village. Columns include '市町村' (City/Town/Village), '延長' (Extension), and '面積' (Area) for '国道' (National Roads), '主要地方道' (Main Prefectural Roads), '一般府道' (General Prefectural Roads), and '市町村道' (City/Town/Village Roads).

資料 大阪府土木部道路課、建設省近畿地方建設局大阪国道工事事務所

第3表 J R 各駅別乗車人員

1) 各年度中の1日平均である。
ア) 在来線のみ計上している。

Table with columns for station names and passenger counts for Heisei 7 and Heisei 8, split into regular and total categories. Includes lines like Toei, Keio, and JR.

資料 西日本旅客鉄道株式会社

第4表 府下私鉄各駅別乗降人員

1) 南海電気鉄道、阪神電気鉄道、水間鉄道、泉北高速鉄道、大阪高速鉄道は各年中の1日平均。阪急電鉄、阪神電鉄、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、能勢電鉄、は交通量調査による。北大阪急行電鉄の「総数」は交通量調査によるものであるが、「うち定期」数は一日平均である。
2) 私鉄により交通量調査は毎年実施していないため直近の調査を用いた。
3) 「」印は乗換駅を表わす。

Table with columns for station names, passenger counts for boarding and alighting, and regular vs total counts. Includes lines like Keio, Hanshin, and private lines.

資料 阪急電鉄(株)運輸部営業グループ、近畿日本鉄道(株)広報室、南海電気鉄道(株)鉄道事業本部企画部企画課、阪神電気鉄道(株)運輸部業務課、京阪電気鉄道(株)運輸部業務課、能勢電鉄(株)業務課、水間鉄道(株)鉄道部、大阪府都市開発(株)運輸部計画課、北大阪急行電鉄(株)運輸課、大阪高速鉄道(株)営業部営業課

第4表 府下私鉄各駅乗降人員(続)

1) 泉北高速の中百舌駅の乗降人員には南海高野線及び大阪市交通局御堂筋線の乗降客を含む。

Table with columns for line/station name, passenger count (total and regular), and year. Includes lines like 能勢電鉄, 大阪急行, 京阪交野線, etc.

第5表 大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム) 駅別乗降人員

1) 平成8年2月15日に実施された交通量調査による1日中の乗降人員である。

Table with columns for line/station name, passenger count (total and regular), and year. Includes stations like 昭和中, 御堂筋, 谷町, 大津, etc.

第6表 JR各駅別貨物取扱(発送)数

1) 車扱は貨車その他を含む。

線・駅名	平成7年度				平成8年度			
	コンテナ		車扱	計	コンテナ		車扱	計
	個数	トン数	トン数	トン数	個数	トン数	トン数	トン数
総数	418 986	2 030	192	2 222	414 461	1 993	149	2 142
東海道本線	319 421	1 542	119	1 661	318 694	1 523	85	1 608
梅田	175 286	852	94	946	179 963	859	63	922
大阪貨物ターミナル	144 135	690	25	715	138 731	664	22	686
桜島線	32 162	159	42	201	21 487	109	38	147
安治川口	32 162	159	42	201	21 487	109	38	147
片町線	—	—	1	1	—	—	2	2
徳庵	—	—	1	1	—	—	2	2
関西本線	67 403	329	30	359	74 280	361	24	385
百済	67 403	329	8	337	74 280	361	7	368
浪速	—	—	22	22	—	—	17	17

資料 日本貨物鉄道株式会社関西支社

第7表 大阪市営高速鉄道・バス

1) 高速鉄道についてはニュートラムを除く。
ア) 各年度末現在。

年次	高速鉄道(地下鉄)						
	ア) 車両数	ア) 営業キロ数	乗車人員		乗車料収入	走行1キロ当たり	
			総数	うち定期		乗車人員	乗車料収入
平成4年	1 022	105.8	1 001 904	558 737	141 853 654	10.8	1 532.4
5	1 068	105.8	992 132	553 209	146 921 389	10.4	1 538.8
6	1 059	105.8	972 219	535 562	147 607 716	10.1	1 529.8
7	1 086	105.8	977 214	528 816	149 310 316	10.0	1 533.9
平成8年	1 190	111.5	965 944	517 119	148 558 788	9.5	1 467.7

資料 大阪市交通局企画課

第8表 民営鉄道車両数・輸送人員等

1) 大阪府内に本社を有する民鉄10社(西日本旅客鉄道(株)を除く。)の総営業実績をまとめたものである。
ア) 各年度末現在の保有数で機関車その他を含む。
イ) 荷物収入を含む。

年次	ア) 車両数	営業キロ数	輸送実績		運輸収入			
			輸送人員	輸送貨物	総数	イ) 旅客収入	貨物収入	雑収入
			千人	トン	千円			
平成4年	5 262	1 092.2	2 712 885	—	463 164 507	439 835 309	—	23 329 198
5	5 351	1 090.1	2 686 533	—	461 737 666	437 872 759	—	23 864 907
6	5 416	1 102.1	2 633 815	—	463 689 809	439 109 468	—	24 580 341
7	5 534	1 103.5	2 584 208	—	488 868 009	463 074 857	—	25 793 152
平成8年	5 552	1 103.5	2 564 663	—	515 505 270	489 871 380	—	25 633 890

資料 運輸省近畿運輸局鉄道部

第9表 私営・市営乗合自動車車両数・輸送人員等

ア) 私営・市営の合計で各年度末現在数である。

年次	ア) 車両数	一般乗合		観光バス	
		総走行キロ	輸送人員	総走行キロ	輸送人員
		千km	千人	千km	千人
平成4年	4 875	141 070	421 177	107 001	21 418
5	4 977	140 499	415 241	109 099	20 909
6	5 060	145 266	404 201	106 370	23 753
7	5 082	146 406	400 887	103 354	22 392
平成8年	5 092	148 347	392 792	109 996	23 162

資料 運輸省近畿運輸局自動車部

スの車両数・輸送人員等

年次	乗合自動車					
	ア) 車両数	一般乗合		観光バス		
		総数	うち一般乗合	輸送人員	乗車料収入	輸送人員
平成4年	944	941	123 553	15 704 118	43.5	116 095
5	944	941	123 157	16 811 392	40.2	120 830
6	944	941	120 472	17 166 647	34.9	128 212
7	969	941	120 860	17 249 440	32.7	201 767
平成8年	959	931	117 032	16 768 609	34.8	218 474

第10表 時間別主要交差点自動車交通量

Table with 12 columns: 交差点名, 総数, 7~9時, 9~11, 11~13, 13~15, 15~17, 17~19, 19~21, 21~23, 23~1, 1~7. Includes sub-captions for survey results and date (平成8年10月29日調査).

資料 大阪府警察本部

第11表 主要交差点自動車交通量

- 1) 交差点交通量調査の結果である。
2) 調査箇所は、大阪市内一梅田新道、弁天町駅前、大和田西、蒲生四丁目、玉出、杭全町
大阪市内一茨木市畑田、堺市安井町、東大阪市被服団地前、豊中市千里I・C、守口市大日、泉佐野市市民病院東
3) 指数は、平成元年を基準としている。
4) 「昼間」とは、午前7時から午後7時まで、「夜間」とは午後7時から翌日午前7時までをいう。
5) 平成2年は夜間の調査を実施していないので昼間のみ計上。

Table with columns for 年度, 大阪府下全体, 大阪市内, 大阪市内域外, and sub-columns for 昼間 and 夜間 with 1交差点平均 and 指数.

資料 大阪府警察本部

第12表 阪神高速道路利用状況

Table with columns for 料金所, 総数, 大型車, 普通車, and 料金所, 総数, 大型車, 普通車. Includes sub-captions for vehicle types and survey date (平成8年度).

資料 阪神高速道路公団

第13表

駅周辺自転車

Table with columns for city/town/village, bicycle station location, number of stations, and capacity for bicycles and motorcycles. Includes sub-section (1) for city/town/village settings.

資料 大阪府土木部都市整備局交通政策課「駅周辺自転車駐車場等実態報告書」

置場の実態調査

(平成8年3月末現在)

Table with columns for location type, number of stations, and capacity for bicycles and motorcycles. Includes sub-sections (2) for bicycle repair centers, (3) for railway operators, and (4) for private operators.

第14表

市町村別、車種

1) 自動車の種類は道路運送車両法に基づくもの。トラック総数には被けん引車を含む。(小型二輪車とは250ccを越える大型オートバイをいう。)

Table with columns for City/Town/Village, Total Registered Vehicles, and breakdown by vehicle type (Truck, Motorcycle, etc.).

別保有自動車数

軽自動車とは660cc以下の自動車及び125ccを越え、250cc以下の二輪車をいう。(平成9年3月末現在)

Table with columns for Vehicle Type (乗用車, 特殊用途, 大型特殊, 小型二輪, 軽自動車) and their respective counts.

資料 「市町村別自動車保有車両数」(財)自動車検査登録協会、「市町村別軽自動車車両数」(社)全国軽自動車協会連合会

第23表

倉庫の利

年次	1～3類倉庫		危険品			
	所管面積	在貨面積	建屋		タンク	
			所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積
	千㎡		千m ³			
平成4年	3 641	2 404	60	41	89	49
5	3 756	2 335	62	41	64	35
6	3 810	2 465	60	39	64	24
7	3 824	2 611	60	39	67	34
平成8年	3 901	2 694	55	35	68	28

資料 運輸省貨物流通局貨物流通施設課「倉庫統計季報」平成8年第1四半期6月末（倉庫利用状況）

第24表

倉庫の入庫高

1) 各年の入庫高、保管残高は各年の月平均量である。
 ア) 1tは1000kg又は、1.133m³。 イ) 1tは1000kg又は、2.5m³。

年次	ア) 1～3類倉庫		ア) 危険品倉庫		ア) 野積倉庫	
	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高
	千t					
平成4年	2 033	3 143	73	70	128	161
5	1 943	3 030	65	64	98	149
6	2 000	3 073	56	53	93	134
7	2 154	3 367	53	55	92	143
平成8年	2 214	3 477	53	58	91	142
1月	1 860	3 281	46	58	88	137
2	2 057	3 384	42	55	97	140
3	2 185	3 379	56	64	100	146
4	2 223	3 362	49	64	98	150
5	2 097	3 406	45	56	102	154
6	2 059	3 417	48	53	86	145
7	2 262	3 387	64	57	88	145
8	2 814	4 061	58	58	82	142
9	2 259	3 603	55	57	83	134
10	2 309	3 517	61	58	95	138
11	2 186	3 491	56	56	89	138
12	2 258	3 440	60	55	84	132

資料 運輸省貨物流通局貨物流通施設課「倉庫統計季報」

用 状 況

野積倉庫		貯蔵槽倉庫		水面倉庫		冷蔵倉庫	
所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積	所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積
千㎡		千m ³		千㎡		千m ³	
365	131	267	159	417	5	2 068	895
349	126	292	186	417	8	2 135	868
333	132	292	169	417	6	2 205	888
321	159	292	221	442	3	2 253	953
325	142	292	200	442	1	2 435	1 039

及び保管残高

ア) 貯蔵槽倉庫		水面倉庫		イ) 冷蔵倉庫	
入庫高	保管残高	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高
		千m ³		千t	
42	116	22	60	159	300
44	109	19	55	160	306
55	105	18	47	173	298
59	112	14	39	188	327
57	126	16	25	187	331
76	122	12	23	144	316
59	133	17	25	154	306
68	135	15	22	170	297
35	120	23	28	208	314
66	131	19	31	204	330
47	131	8	23	212	357
66	135	17	22	201	370
44	127	23	30	194	376
59	120	17	31	171	356
68	129	8	23	206	364
60	126	14	21	187	250
33	101	20	25	194	341

第25表 内国郵便物数(引受)

1) 府下各郵便局が国内向けとして引受けた郵便物数である。

区分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
千通(個)					
通常総数	2 117 866	2 047 207	1 981 358	2 117 033	2 199 287
普通総数	2 032 018	1 963 650	1 901 994	2 038 464	2 116 834
第1種	1 349 153	1 335 120	1 253 797	1 316 014	1 388 460
第2種	554 191	518 149	550 461	607 161	631 673
第3種	127 036	107 912	96 028	114 020	95 307
第4種	1 639	2 469	1 706	1 269	1 394
特殊総数	85 848	83 558	79 364	78 569	82 453
普通速達	51 257	49 215	46 221	41 806	43 622
書留	34 010	33 768	32 525	36 082	38 256
電子郵便	581	576	627	680	575
年賀郵便	282 760	285 330	268 261	270 447	278 443
選挙郵便	773	1 844	248	3 864	4 033
小包総数	42 444	36 634	34 366	32 944	30 444
普通	40 930	34 980	33 319	32 031	29 478
特殊総数	1 514	1 654	1 047	913	966
普通速達	872	991	395	339	272
書留	641	663	652	574	694

資料 近畿郵政局財務部管理課

第26表 郵便局数

1) 「窓口分室」は省いてある。(各年度末現在)

年度	総数	普通局			特定局			簡易局	
		総数	集配	輸送局	無集配	総数	集配		無集配
平成4年度	1 092	73	67	1	5	982	8	974	37
5	1 103	74	67	1	6	992	8	984	37
6	1 111	75	67	—	8	1 000	8	992	36
7	1 115	75	67	—	8	1 004	8	996	36
平成8年度	1 122	76	69	—	7	1 009	8	1 001	37

資料 近畿郵政局財務部管理課

第27表 国内有料発信電報数

1) 兵庫エリアの一部(尼崎、伊丹、川西、猪名川町)及び奈良県、和歌山県を含む。

年度	総数	直営局	郵便局	その他	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					千通	千通	千通	千通	千通	千通	千通	千通	千通	千通	千通	千通
平成4年度	6 457	—	—	—	622	602	555	420	336	491	628	596	467	539	560	641
5	6 118	—	—	—	589	597	544	423	338	485	576	578	442	488	475	583
6	5 720	—	—	8	535	525	488	371	335	457	515	516	409	484	494	591
7	5 555	—	—	12	543	526	466	363	317	450	525	503	398	453	479	532
平成8年度	5 349	—	—	58	512	513	420	375	309	417	529	485	399	465	430	495

資料 日本電信電話(株)関西支社

第28表 電話の数

ア) 一般加入電話及びビル電話の合計である。(各年度末現在)

区分	単位	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
7) 加入電話総数	千加入	4 625	4 691	4 784	4 852	4 864
事務用	千加入	1 602	1 611	1 630	1 647	1 648
住宅用	千加入	3 023	3 080	3 154	3 205	3 216
加入数(人口千対)	加入	531	539	549	551	553
公衆電話施設数	千個	68	65	65	64	63
店頭公衆	千個	4	2	—	—	—
街頭公衆	千個	64	63	65	64	63
1台当たりの府民数	人	128	134	134	138	140
加入電信加入数	加入	2 833	2 449	2 186	1 572	1 250

資料 日本電信電話(株)関西支社

第29表 有線放送設備施設数

ア) 引込端子数が500端子を超える施設をいう。
イ) 引込端子数が500端子以下の施設をいう。(各年度末現在)

年次	有線テレビジョン放送						有線ラジオ							
	総数	ア) 許可施設	うち自主放送実施設	届出施設	うち自主放送実施設	うち小規模施設	うち自主放送実施設	総数	共同聴取及び告知放送	うち有線音楽放送	告知放送	うち有線音楽放送	街頭放送	共同聴取
平成4年度	7 196	150	8	7 046	14	2 447	—	294	6	—	123	51	75	90
5	7 629	161	13	7 468	15	2 643	—	300	6	4	123	51	76	95
6	8 018	171	14	7 847	27	2 838	—	301	6	4	123	51	76	96
7	8 348	179	17	8 169	19	2 997	—	305	6	4	123	51	78	98
平成8年度	8 641	181	22	8 460	25	3 143	—	320	10	4	124	51	78	108

資料 近畿電気通信管理局

第30表 放送受信障害状況

ア) テレビ又はブースター等の受信設備が障害源となったものを示す。
イ) 原因不明のものを含む。(各年度末現在)

年度	総数	建築物		無線局			高周波利用設備	ア) 受信設備	電気雑音				イ) その他の障害源	自己受信設備不良
		ビル	その他	アマチュア無線	市民ラジオ	その他			送配電線	自動車・鉄道	電気機器	蛍光灯ネオン		
平成4年度	4 749	938	799	45	6	15	9	63	143	15	68	12	477	2 159
5	5 256	1 034	265	30	6	28	5	83	113	10	69	6	466	3 141
6	6 295	1 170	228	146	81	22	7	304	154	5	142	5	487	3 544
7	6 810	1 185	137	185	76	22	10	197	199	8	144	15	550	4 082
平成8年度	5 184	962	119	120	11	31	4	136	181	4	80	12	367	3 157

資料 近畿電気通信管理局

第31表 都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等

1) 都道府県については、自動車輸送貨物及び営業倉庫年間入庫量は平成7年度の数値である。
 ア) 各年度4月1日現在で、規格改良済と未改良の合計。
 イ) 各年度末現在の登録車両数で、トラック、バス、乗用車、特種用途車、大型特殊車数の合計。
 ウ) 各年度末現在。ただし、回線の関係上行政区分の都道府県とは必ずしも一致しない。日本電信電話(株)及びNCC(新電気通信事業者)分の合計。
 エ) 引受内国郵便物数については、年賀郵便物、選挙郵便物を除いた数値である。

都道府県	7)道路の実延長	イ)自動車数	自動車輸送貨物	営業倉庫年間入庫量	ウ)開通加入電話数	エ)引受内国郵便物数
	km	台	千t		千回線	千通
平成4年度	1 124 844	44 390 921	5 948 112	236 669	57 652	20 550 384
5	1 130 892	45 722 623	5 670 744	236 524	58 830	20 621 358
6	1 136 346	47 002 622	4 824 578	248 250	59 936	20 316 613
7	1 142 308	48 308 068	5 863 412	247 158	61 106	20 967 825
平成8年度	1 147 532	49 727 850	-	-	61 526	21 610 986
北海道	85 545	2 739 090	501 514	11 675	2 850	757 786
青森県	18 626	581 529	92 539	1 825	641	120 808
岩手県	32 121	563 652	87 251	819	602	114 007
宮城県	23 222	976 610	138 831	5 509	1 066	308 040
秋田県	22 228	475 378	67 565	830	501	99 970
山形県	14 963	522 234	74 417	505	488	120 324
福島県	37 724	934 569	129 520	3 456	887	190 463
茨城県	54 547	1 532 387	146 525	7 227	1 270	243 560
栃木県	23 162	1 027 584	96 045	1 489	865	211 044
群馬県	34 003	1 069 721	101 195	2 857	908	222 645
埼玉県	45 502	2 678 814	244 140	7 258	2 998	806 563
千葉県	37 788	2 330 834	199 715	17 424	2 682	604 800
東京都	23 067	3 697 741	309 351	20 708	8 150	6 861 809
神奈川県	24 889	2 966 351	246 379	21 872	4 204	1 066 193
新潟県	35 635	1 015 706	154 213	2 451	1 066	247 612
富山県	12 516	523 695	75 183	1 234	470	123 168
石川県	12 113	528 854	65 549	1 013	545	145 157
福井県	10 026	375 845	47 963	940	353	86 212
山梨県	10 542	419 258	36 551	32	425	116 674
長野県	46 014	1 040 593	144 434	1 710	1 052	255 108
岐阜県	28 907	1 028 778	121 617	1 229	893	228 116
静岡県	35 596	1 708 531	216 235	11 782	1 732	436 785
愛知県	47 264	3 362 094	359 021	24 313	3 267	1 009 520
三重県	23 513	821 407	103 938	5 059	812	178 174
滋賀県	11 004	510 816	52 887	4 438	540	119 032
京都府	14 703	889 629	85 931	2 414	1 342	423 165
大阪府	17 682	2 709 182	269 268	27 647	5 273	2 230 718
兵庫県	33 403	1 865 727	226 406	9 809	2 172	672 302
奈良県	11 821	499 345	46 385	1 342	606	155 794
和歌山県	12 431	389 010	42 933	2 805	518	123 403
鳥取県	8 022	220 445	30 128	59	263	71 682
島根県	17 450	263 225	37 623	52	332	75 247
岡山県	30 746	786 391	122 642	5 238	908	495 460
広島県	26 889	1 043 961	145 740	7 511	1 402	430 260
山口県	15 468	585 197	76 218	4 032	742	156 561
徳島県	14 119	327 405	49 592	2 183	376	81 776
香川県	9 425	389 041	66 068	1 616	484	131 785
愛媛県	16 949	516 788	89 615	2 039	716	143 434
高知県	12 765	282 759	43 616	48	403	88 690
福岡県	35 174	1 891 637	218 643	12 757	2 417	759 445
佐賀県	9 764	333 810	53 255	1 329	309	74 882
長門県	17 358	460 615	61 718	523	682	146 105
熊本県	24 247	715 212	93 262	866	797	196 986
大分県	16 668	471 861	64 938	610	583	111 946
宮崎県	18 760	466 071	67 507	529	543	99 023
鹿児島県	25 782	672 852	105 697	5 711	848	160 061
沖縄県	7 393	515 616	53 649	383	545	108 691

資料 建設省道路局「道路統計年報」、運輸省運輸政策局「陸運統計要覧」、郵政省通信政策局「郵政行政統計年報」

第12章
商業及び貿易

商業及び貿易